

前号で報告した福井県教育委員会の取組を受けて、その施策をどのように具現化し実践しているか。2校を例に紹介する。

勝山高校の探究

1校目の福井県立勝山高校は、コーディネーターとの協働や校内研修での教員の資質向上を進め、生徒の発表をラウンドテーブル（RT）形式にして対話を重視することで質の向上を目指している。普通科と2022年度に設置した探究特進科からなる。探究特進科の「総合的な探究の時間」（以下、総合探究）を1年3単位、2年3単位、3年2単位の合計8単位で進め、普通科は探究特進科のカリキュラムを凝縮して行っている。

探究特進科1年生は、5月に「遠足をプロデュース」という課題を掲げ、課題解決とは何かを体験する。昨年度は5時間を使い、クラス全体で「何をすると全員を楽しませられるか」を課題として話し合った。そして、鬼ごっこ・謎解きを選び、場所と時間のみ教員が指定し、あとは生徒に任せた。話し合いが進むにつれて、役割分担や無駄のない行動計

画の策定ができるようになるなど成長が感じられたという。遠足の午後は各クラスでの活動となる。その行き先についてもミニ探究活動を行った。実際に探究特進科では、「公園の魅力を発見↓そこから逆に公園の課題を発見↓解決案を提示↓実際に現場でその解決案が可能かどうか検証」という探究のサイクルを回した。魅力と課題を明らかにすることで、多面的な視点も持つことができた。

11月にはRTで興味・関心や課題、解決に必要なことなどを話す。3学期までさらに個人で掘り下げ、1月末に2回目のRTを行う。2年生では文献調査やフィールドワークを行い、個人の探究テーマを深める。3年生では、それまでの探究の過程と自分の成長を振り返り、7月に行う「学びの祭典」で全校生徒や地域社会に発表し、論文としてまとめる。

コーディネーターとの協働

組織体制は新たに探究企画部を作り、部長1名と各学年付きが4名、学校独自に勝山市と連携して雇用了コーディネーターの計6

探究を根付かせる 教育委員会の取組(2)

監修 田村 学

(國學院大學教授)

取材・文 廣瀬志保

(山梨県立高等学校教員)

「探究」を探究する

第74回

心を掘り下げていく経験をすることで、どのように思考が深まっていくのか生徒の立場に立つて理解することができたようだ。

2月には「授業と探究をつなぐ」と題して、校内の体制づくりからカリキュラム作成、ルーブリックの作成過程や、探究の学びを促す授業デザインについてアイデアを実践者から聞いた。3月には「主体的な学びと探究」と題してカリキュラムマネジメントを中心に学び、それぞれ外部講師を招へいた。

また、生徒の発表形式はRTを選んだ。中間発表では自分の考えを伝え、話し、協働できる体制を作ることを目的とした。発表会の内容をつくるのではなく、今どのように考え、何を悩んでいるのかを共有し、一緒に考察する場にしたかった。2時間、6名の小グループで行うため、アウトプットの機会が増え、硬くならず気軽に話せる。メンバー同士の探究の悩みを聞き、助言者からの助言ももらえることは有効である。また、ファシリテーターには県立大学、地元の企業、地域おこし協力隊メンバーなど県からの予算で幅広い支援をもらった。

名で構成。席がまとまってあり、日常的に打ち合わせが可能である。総合探究の全体計画を立て、それを学年団と協働して細案に落とし込み、連携して実施している。

市雇用のコーディネーターはマーケティングリサーチヤーという経歴もあり、年間計画や指導計画に民間の視点での意見を出している。教員だけでは止まってしまいそうな場面や正解を出したくなる場面でも、「解決するためにマッピングしてみよう」と寄り添う。教員とは違う方向性でアドバイスできるという強みがあるのだ。また、コーディネーターが地域に声をかけ、学校に関わる地域人材の発掘に取りかかると、熱意ある人が参加してくる。9月のキャリア教室時には、それまでの5倍となる22社まで増加した。コーディネーターが外部連携の要となっていることが分かる。

研修会での学びを生かす

県の研修に参加した前川真奈美教諭は「学校のリーダーとの実践交換で、総合探究の授業は学年団で担当するのではなく、各グルー

プを担当する担当制を採用している学校があり、今後導入を検討しています。学年外の教員が担当することで、学校全体で関わること、教科の偏りがなくなることが強み。教員の専門性が生かされます」と話す。

校内研修も昨年度は年に5回行い、そのうち2回は「問いをつくる」研修会を行った。そこでは「問うとはどういうことか?」という問いに対して、「付箋で意見を出し合い、当たり前にもスを入れる作業」等の意見が上がった。「良い問い、イマイチな問いとは何か?」という問いには、「すぐ答えが出る・知識の有無のみを問う問い」等の意見が出た。さらにそれに対して「でも、その問いがなぜ生まれてきたのかを見るといい問いになるかもしれない」との助言をもらったという。生徒への問いを考える前に自身が「問い」について問うことで、教員の「問い」に対する理解が深まるだろう。

他にも同校で実際に2年生に向けて使用する予定だった、「探究テーマを決定する」ためのワークシートを用いた研修も行った。教員がワークシートを用いながら自身の興味・関

「定期的に振り返りをしているので、RTの振り返りから視点が広がる。人前で話すことや、相手に対する質問が話せるようになってきた。RTを進めていくと、課題発見力や批判的思考力が育つと自信を持った。話しをして他人と協働できるようになったと思う」と前川教諭は生徒の変容を話す。

『美方高校での探究』

もう1校の福井県立美方高校は、学校全体を統括する立場として、校務分掌に位置付けた探究学習推進リーダーを中心に校内組織を再編。探究部をつくり、各学年に担当者を置いて成功している。普通科3クラス（中高連携クラス1クラス含む）、家庭科2クラス（生活情報・食物）からなる。

これまでは担任と兼務していた探究学習推進リーダーを単独業務にしたことで、学校全体を体系的に見られる立場となり、カリキュラム改善が進んだ。同校の総合探究は「論考」の名称で行われる。6年前からは探究的要素を取り入れて、「自ら課題を見つけ主体的に探究する態度を身につけ、地域社会を担う

力を身につけさせる」を目標に、毎年マイナ1チエンジをしてきた。2022年度はタブレットも積極的に利用している。全体計画は探究学習推進リーダーと学年の探究担当が行い、カリキュラム改善に取り組んだ。ここでは、課題設定でのSDGsや体験活動の導入、小中学校との連携、校外での成果発表会を設定した。

実際に始めてみると、1年生はテーマ決めの段階でつまずく生徒が多数いた。そこで、SDGs、地域の課題、自分の興味・関心事という3本柱を設定した。

5月には、SDGsを学び、生徒たちに主体的に考えてもらえるよう、机上で体験できるカードゲーム「SDGs de 地方創生」を導入した。SDGsが広い世界の課題と関わっていることを知り、より身近に感じてほしかったからだ。

具体的には、5名で班を作り、人口数万人の中山間地で人口減少が続いていると仮定し、チームごとに行政担当、一次産業従事者などの役割を決めた。まちの状態は「人口」「経済」「環境」「暮らし」という四つの指標で

表し、個人が達成する目標が決まっている。現状を解決しようと行動を起こすと四つの指標の値が増減する。全部の指標が一度に上昇するとは限らず、一つの指標はプラスになるが、他がマイナスとなることもあり、課題が簡単に解決できないことが分かった。これは、学校と実社会を結ぶ懸け橋ともなった。

また、県の研修会やオンライン上のデータベースで他校のテーマ決めの実践を聞くことができ、どのようなテーマで他校の生徒が探究をしているのかを学校に持ち帰り、授業に反映させることができた。

さらに、テーマ決めの段階での地域とのつながりも厚くした。これまでに行ってきた外部講師の講演会に加えて、6月には午後の3時間を使い課題設定バスツアーを行った。3回にわたり、希望者を募り、美浜町エネルギー環境教育体験館で環境について、日本遺産熊川宿では町づくりについて、里山里海湖研究所では多様性について、現地を訪れ、講師から施設説明や活動内容を聞き、体験活動も行った。このツアーを通し、「熊川宿では課題として祭りを受け継ぎたい」「空き家を工夫

して活用したい」等の声が上がったという。

実際に地域に出て体験的に学ぶことで、身近な課題が社会の課題に関係していることを実感し、身近な地域資源や地域の課題から自己の課題設定する生徒が増えた。また、アンケートの作り方やデータ分析の方法など教員では指導が難しい内容は専門家を招き、教員からの働きかけ方など講演をしてもらった。

『小中学校や地域との連携』

中学校とのつながりも重視し、10月に行われた2年生の中間発表は、中学生・地域住民・有識者合わせて260名程を迎えての開催となった。代表口頭発表は「ウクライナ支援」と「DIY（空き家をイメチェン）」。その後、各ブースに分かれてポスター発表を実施した。中学生は記録用紙を手に、高校生の発表を食い入るように聞いていた。

近隣の中学校から、中学校の探究発表会にも高校生に見に来てほしいという依頼があり、中学校の発表を聞きにいった。さらに、同中学2年生の探究学習の初期指導を高校生にしてほしいという依頼を受け、「良い問い

の立て方やその後の進め方」などについて、中学生の各グループに数名の高校生が入って、約20分3回のローテーションで相談指導を行った。

中学生からの感想には「具体的なアドバイスをもらえてうれしかった」「私にない方向性が生まれ、選択肢が増えました」など好意的な感想が多く、高校生はやりがいを感じた。また、アドバイスをするために事前に自身の振り返りをしたことが、学びを深めることとなった。さらに、中学生の探究発表会に出席した高校生は、中学生に質問や意見をし、交流を深めたという。

このほか、高校間の交流としては、12月に武生高校が企画して県内8校が集ったSSH（スーパーサイエンスハイスクール）交流支援事業でポスター発表を行った。また1月には、地元3小学校共同のフォーラムでの発表に生徒が参加し、高校生として質問や感想、意見を述べた。

2月には、2年生の最終発表会を地元の商店街で行った。企画広報用の看板やチラシを作り、各班の発表内容が載った概要冊子、当

日の紹介シートも作成して臨んだ。来場者の体験コーナーなどもあり、北陸新幹線敦賀駅業を見据えて地元企業と連携して商品開発をしたり、「子どもと親を支える地域づくりのためには」として公民館を活用した高校生ボランティアの活動をしたりした。

中間、最終の発表時期を適切に設定することに加えて、こうして校外との連携を密にすることにより、教育目標の実現を目指した。

探究学習推進リーダーで探究主任の吉岡弘和教諭が「どうしても新しいことなので、先が見えずに不安なのですが、コーディネーターの話に勇気ももらえて頑張っています」と語るように、新たなカリキュラムでの不安解消に県が雇用した退職教員による探究コーディネーターの存在も大きい。

コーディネーターの研修は、学校で探究の中核となる人を育てるのはもちろん、探究を学校で推進していく必要性を明示する効果もあるだろう。また、教育委員会が企画を実現する費用を予算化していることも、各学校の活動に後押しをしている。教育委員会の取組が現場に生きているのを感じた。